

テーマ：12月家計調査（勤労者世帯）

発表日：2006年1月31日（火）

～10-12月期のGDP個人消費は前期比+0.8%～

(No. J-218)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525
(要旨)

- 12月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+3.2%と3ヶ月連続で増加した。
- 自動車等購入が大きく減少したものの、被服及び履物（前年比+8.6%）、家庭用耐久財（同+8.1%）や教養娯楽耐久財（同+45.8%）などが増加し、全体ではプラスとなった。総じてみれば、昨年からの反動や天候要因等に一定の留意は必要であるが、ボーナスをはじめとする所得の改善や高水準な消費マインドを背景に個人消費は回復傾向を続けていると判断できる。
- 12月の家計調査（勤労者世帯）までの結果を元にGDP個人消費を試算してみると、10-12月期は前期比+0.8%となる。7-9月期の伸び（前期比+0.4%）を上回るペースで増加することが見込まれる。外需の拡大や堅調な設備投資や住宅投資なども考慮すれば、10-12月期のGDP成長率は05年前半のような高い伸びとなる可能性が高い。
- 個人消費の先行きを考えると、税・社会保障負担増が個人消費の抑制要因となるものの、雇用不安の払拭に加えてボーナスなどを含めた賃金の増加が消費を下支えしていくとみられる。また、消費マインドは高水準で安定しており、株価が上昇傾向で推移していることにより資産効果も見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復傾向が鮮明になると判断できる。

(単位：%)

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比
04	10-12月期	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 3.6	74.0	▲ 0.2	97.0	▲ 1.6
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4
	4-6月期	▲ 1.7	0.0	0.4	▲ 0.8	74.0	▲ 1.6	100.8	▲ 1.3
	7-9月期	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.4	73.4	0.9	97.6	▲ 1.1
	10-12月期	2.0	1.9	▲ 0.9	▲ 1.8	76.2	1.7	99.2	2.2
04	12月	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 8.8	77.4	▲ 0.1	95.5	▲ 4.4
05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
	2月	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 0.6	0.1	71.6	▲ 2.5	100.0	▲ 0.4
	3月	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 3.4	73.3	1.6	98.9	1.9
	4月	▲ 3.1	3.6	3.7	6.9	71.2	▲ 6.0	102.4	▲ 3.1
	5月	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 6.8	75.3	1.4	100.6	▲ 1.4
	6月	0.1	▲ 1.4	0.6	▲ 1.8	75.6	▲ 0.3	99.3	0.7
	7月	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.3	1.8	71.6	0.0	95.7	▲ 2.8
	8月	▲ 1.3	3.2	▲ 2.1	▲ 1.7	75.1	0.7	98.6	▲ 0.8
	9月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2.8	1.8	73.6	2.1	98.6	0.2
	10月	1.3	1.2	▲ 0.3	0.8	73.9	1.3	99.6	1.5
	11月	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.6	73.8	1.9	98.7	1.2
	12月	3.2	0.4	▲ 1.2	▲ 8.4	80.9	2.1	99.3	4.0

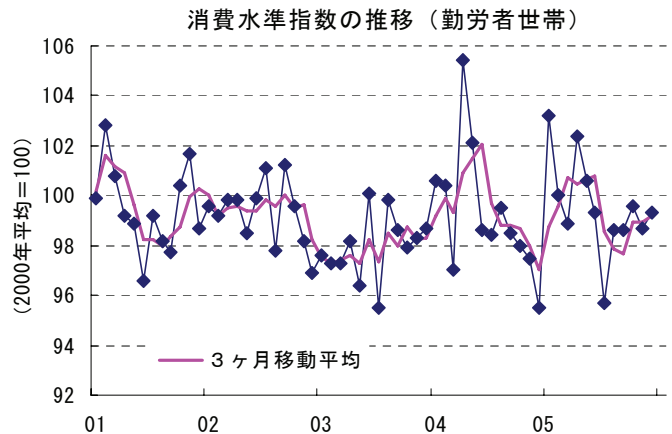
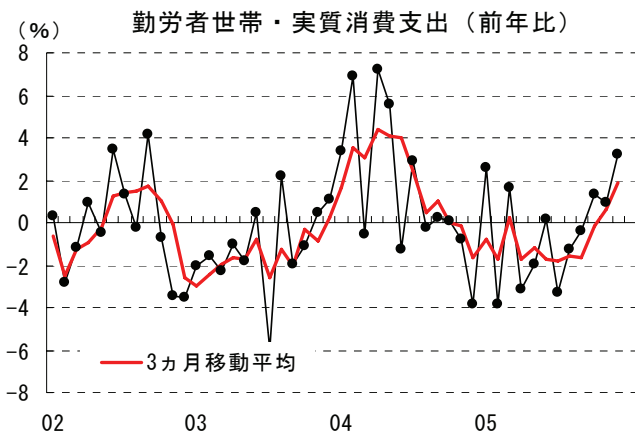
(出所) 総務省「家計調査」

○12月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+3.2%と3ヶ月連続で増加

12月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+3.2%と3ヶ月連続で増加した。10-12月期の実質消費支出（季節調整値）は前期比+1.9%と増加した。7-9月期は特にサンプル要因で実態よりも押し下げられていたと考えられるため前期からの増加幅は割り引く必要があるが、所得の改善や株高などを考慮すれば個人消費の回復ペースは強まっていると考えられる。

○ボーナス増や株高に加えて記録的な低温も個人消費を押し上げ

12月の結果を費目別にみると、自動車等購入が前年比▲35.6%と自動車販売の不振等を映じて大きく減少した。もっとも、記録的な低温やボーナスの増加等を背景に、被服及び履物（前年比+8.6%）、家庭用耐久財（同+8.1%）や教養娯楽耐久財（同+45.8%）などが増加し、全体ではプラスとなった。被服及び履物や冷暖房用器具（前年比+26.9%）の大幅増加には、暖冬だった前年の反動増も影響している。また、教養娯楽耐久財の増加はボーナス増や足元での株高がプラス要因となったと考えられる。総じてみれば、昨年からの反動や天候要因等に一定の留意は必要であるが、ボーナスをはじめとする所得の改善や高水準な消費マインドを背景に個人消費は回復傾向を続けていると判断できる。



○10-12月期のGDP個人消費は前期比+0.8%

10-12月期は自動車販売こそ不振だったものの、ボーナスの増加や株高による資産効果もあって、デジタル放送チューナー内蔵テレビなどの耐久消費財や旅行が好調だったように高額消費にも増加がみられた。加えて、全国的に低温となったことにより冬物衣料の売れ行きが良かったことも個人消費にとって追い風となった。12月の家計調査（勤労者世帯）までの結果を元にGDP個人消費を試算してみると、10-12月期は前期比+0.8%となる。7-9月期の伸び（前期比+0.4%）を上回るペースで増加することが見込まれる。外需の拡大や堅調な設備投資や住宅投資なども考慮すれば、10-12月期のGDP成長率は05年前半のような高い伸びとなる可能性が高い。

○雇用者報酬の増加、高水準で推移するマインドにより個人消費は先行きも回復傾向を辿る

個人消費の先行きを考えると、今後も定率減税の縮減など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費の抑制要因となるものの、雇用不安の払拭に加えてボーナスなどを含めた賃金の増加が消費を下支えしていくとみられる。また、消費マインドは高水準で安定しており、株価が上昇傾向で推移していることにより資産効果も見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復傾向が鮮明になると判断できる。

